

# 外国人地方参政権は本当に必要でしょうか？

昨年の衆院選の圧勝を受け、在日韓国人の政治団体「民団」の支持を受けた民主党は、在日外国人へ選挙権を付与すべく、外国人参政権法案の提出を検討しています。私たちは、この法案について、治安と安全保障の観点から懸念の声を上げています。

## 疑問その1

**そ**もそも外国人参政権って何？  
どんな人達が恩恵を受けるの？

現在日本には、韓国人59万人、中国人65万人、ブラジル人31万人と多くの外国人が暮らしていますが(表1)、帰化しなければ選挙権・被選挙権は付与されません。民主党は地方選挙権、つまり都道府県知事や県議会議員への投票権を彼ら全員に認める方針を立てています。

	人数	構成比
中国	655,377	30%
韓国・朝鮮	589,239	27%
ブラジル	312,582	14%
フィリピン	210,617	9%
ペルー	59,723	3%
米国	52,683	2%
その他	337,205	15%

表1. 在日外国人の数と構成比(法務省発表資料、平成20年末現在)

## 疑問その2

**日**本に暮らして税金を払っているのに何で選挙権がないの？地方選挙権くらい認めてもいいのでは？

日本国憲法15条は、「公務員を選定し、及びこれを罷免することは、国民固有の権利である」と謳っており、公務員である国会議員や都道府県知事を選出する権利を有するのは日本人だけであると規定されています。また、日本の周辺では尖閣諸島、白樺ガス油田、竹島、北方領土など、領有権を争う地域が存在し、在日外国人がその地域の都道府県や市町村で議席を握ることになると、地方条例により、外国の意向を受けた政治が行われる懸念があり、将来的には領土および領海が失われる可能性が高まります。例えば、自衛隊誘致を争点にした与那国町長選では、619票対516票と、僅かの差で誘致派が当選したのです。決して地方だけの問題とは言い切れません。

## 疑問その4

**誰**がこの法案を推進しているの？

先の総選挙で、韓国の政府組織である民団は、外国人参政権の推進を図るために民主党へ協力しました。これを受け、小沢一郎氏や鳩山由紀夫首相ら民主党執行部は、成立に向けて動きを加速しています。昨年12月には、小沢氏は韓国を訪問した際に、「来年の通常会でそれが現実になるのではないか。日本側が積極的に取り組まなければならない問題だ」と演説(産経新聞)し、更に、民主内の反対派議員に対しては「政府が提案したことには賛成するのが普通ではないか」と翻意を促しました。これは、明らかに外国による内政干渉であり、慎重意見を封じ込める手法は独裁的政治と言えます。なお、民主党以外には、公明党、共産党、社民党のそれぞれ全員、および自民党の一部議員が外国人参政権推進を表明しています。

## 疑問その5

**じ**ゃあもう成立は阻止できないの？

国民新党、みんなの党、たちあがれ日本、自民党・民主党の一部議員は成立に強く反対しています。詳しくは下記サイトをご覧ください。

対象者の国籍	国政選		地方選	
	選挙権	被選挙権	選挙権	被選挙権
英国	英連邦諸国			
	EU加盟国	×	×	
	その他	×	×	×
仏独伊	EU加盟国	×	×	
	その他	×	×	×
NZ	全ての国		×	×
韓国	全ての国	×	×	×

一定以上の収入または500万ドル以上の韓国への投資を条件とする  
表2. 諸外国の外国人選挙権付与状況(読売新聞より一部抜粋)

## 疑問その3

**海**外では在日外国人に参政権を認めている国もあるらしいけど？

外国人参政権を認めているのは、主にEUなどヨーロッパの国々であり、しかもその権利はEU加盟国の国民にのみ認められている場合が殆どです(表2)。現在のEUでは通貨が統合され、大きな領土問題も存在せず、キリスト教を中心として思想的にも比較的地域間の差が少なく、政治的な安定性はアジア圏とは比較になりません。一方、1975年にアジア系移民の流入制限撤廃と共に、永住外国人全員に選挙権を付与したニュージーランドでは、犯罪数が4倍以上となってしまいました(図1)。韓国に関しては、権利を有するのは高額納税者の外国人に限られ、人数的には百人弱と日本に暮らす在日外国人二百数十万人とは比較にならず、相互互恵関係にあるとは言えません。

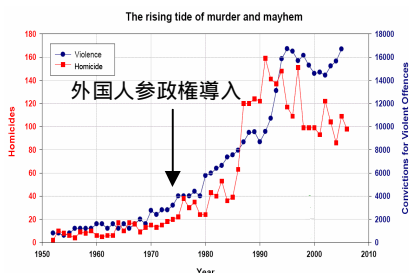


図1. NZの殺人事件と暴行事件の発生数。1975年以降、どちらも急激に増加している。



韓国政府に対し参政権推進を表明する小沢氏

